

四半期報告書

(第47期第1四半期)

株式会社 エージーピー

(E04366)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 学

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03-3747-1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤 田 浩 之

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03-3747-1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤 田 浩 之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,411,996	2,346,665	10,743,642
経常利益 (千円)	63,278	34,823	461,024
四半期(当期)純利益 (千円)	9,626	16,235	209,385
四半期包括利益 は包括利益 又 (千円)	10,989	17,462	207,648
純資産額 (千円)	5,561,309	5,649,898	5,757,968
総資産額 (千円)	11,219,673	11,386,462	12,154,636
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.69	1.16	15.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.6	49.6	47.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第46期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災とそれに起因した原発事故の影響が続く中、生産活動の回復に伴い一部持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況が続いております。

また、航空業界では、原発事故の影響による国内景気の低迷と訪日需要の減少で国内外航空会社の運休、減便や小型機への変更が実施されました。その後、航空旅客は徐々に回復しつつあるものの、原発事故の影響が未だ残っていることから、航空需要の本格的な回復には、なお時間がかかるものと思われれます。

このような中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比65百万円(2.7%)減の23億46百万円となりました。営業利益は前年同四半期比29百万円(38.3%)減の48百万円、経常利益は前年同四半期比28百万円(45.0%)減の34百万円、四半期純利益は前年同四半期比6百万円(68.7%)増の16百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

・動力事業

羽田空港での新国際線地区供用開始による販売増があったものの、原発事故の影響などによる各航空会社の運休、減便や機材の小型化により、特に成田空港での国際線で大きく影響を受け、売上高は前年同四半期比1億65百万円(12.7%)減の11億41百万円、セグメント利益(配賦不能営業費用控除前)は前年同四半期比1億37百万円(74.5%)減の46百万円となりました。

・整備事業

関西空港における手荷物搬送設備の補修工事の受注等により、売上高は前年同四半期比92百万円(10.6%)増の9億61百万円、セグメント利益(配賦不能営業費用控除前)は前年同四半期比76百万円(215.2%)増の1億11百万円となりました。

・付帯事業

フードカートの販売増等により、売上高は前年同四半期比8百万円(3.5%)増の2億44百万円、セグメント利益(配賦不能営業費用控除前)は前年同四半期比19百万円(60.8%)増の52百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ7億68百万円（6.3%）減少して113億86百万円となりました。

流動資産では、前期末に比べて5億30百万円（11.1%）減の42億46百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が3億85百万円、仕掛品が27百万円、その他の流動資産が98百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産では、前期末比2億38百万円（3.2%）減の71億39百万円となりました。これは、主に有形固定資産が2億34百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前期末に比べて6億60百万円（10.3%）減少して、57億36百万円となりました。

このうち流動負債では前期末に比べて5億22百万円（28.0%）減の13億41百万円となりました。主な要因は、営業未払金が1億74百万円、未払法人税等が86百万円、その他の流動負債が2億61百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債では、前期末比1億37百万円（3.0%）減の43億95百万円となりました。これは、主に長期借入金で1億29百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて1億8百万円（1.9%）減少して56億49百万円となりました。これは、当四半期純利益および剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が1億9百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、0百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	13,950,000	13,950,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	—	13,950,000	—	2,038,750	—	114,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,947,000	13,947	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000	—	—
総株主の議決権	—	13,947	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式857株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7-1	1,000	—	1,000	0.0
計	—	1,000	—	1,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,163,395	2,149,255
受取手形及び売掛金	1,519,832	1,134,596
有価証券	390,430	390,492
商品及び製品	51,765	33,020
仕掛品	81,804	53,970
原材料及び貯蔵品	220,986	235,602
その他	348,523	249,781
流動資産合計	4,776,738	4,246,718
固定資産		
有形固定資産		
構築物	8,663,831	8,663,831
減価償却累計額	△6,162,057	△6,269,081
構築物（純額）	2,501,774	2,394,750
機械及び装置	7,842,189	7,842,189
減価償却累計額	△5,749,150	△5,839,523
機械及び装置（純額）	2,093,039	2,002,665
その他	1,934,653	1,933,267
減価償却累計額	△1,027,116	△1,064,434
その他（純額）	907,537	868,832
土地	110,608	110,608
建設仮勘定	475,912	477,437
有形固定資産合計	6,088,871	5,854,293
無形固定資産		
その他	69,913	63,429
無形固定資産合計	69,913	63,429
投資その他の資産		
その他	1,228,013	1,230,921
貸倒引当金	△8,900	△8,900
投資その他の資産合計	1,219,113	1,222,021
固定資産合計	7,377,898	7,139,744
資産合計	12,154,636	11,386,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	498,443	323,695
未払法人税等	97,715	10,891
その他	1,267,934	1,006,690
流動負債合計	1,864,092	1,341,277
固定負債		
長期借入金	2,818,750	2,689,125
退職給付引当金	1,352,728	1,376,240
資産除去債務	31,901	31,988
その他	329,195	297,932
固定負債合計	4,532,574	4,395,286
負債合計	6,396,667	5,736,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	3,604,837	3,495,539
自己株式	△630	△630
株主資本合計	5,757,657	5,648,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311	1,538
その他の包括利益累計額合計	311	1,538
純資産合計	5,757,968	5,649,898
負債純資産合計	12,154,636	11,386,462

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,411,996	2,346,665
売上原価	2,125,373	2,103,808
売上総利益	286,623	242,856
販売費及び一般管理費	208,569	194,678
営業利益	78,053	48,178
営業外収益		
受取配当金	80	434
保険事務手数料	369	352
為替差益	512	8
還付消費税等	—	838
その他	663	98
営業外収益合計	1,625	1,731
営業外費用		
支払利息	16,401	15,086
営業外費用合計	16,401	15,086
経常利益	63,278	34,823
特別損失		
固定資産除却損	144	30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,235	—
その他	1,607	—
特別損失合計	21,987	30
税金等調整前四半期純利益	41,290	34,793
法人税、住民税及び事業税	5,479	6,956
法人税等調整額	26,184	11,600
法人税等合計	31,664	18,557
少数株主損益調整前四半期純利益	9,626	16,235
四半期純利益	9,626	16,235

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,626	16,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,362	1,227
その他の包括利益合計	1,362	1,227
四半期包括利益	10,989	17,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,989	17,462

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 204,870千円	減価償却費 242,901千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	125,533	9	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	125,533	9	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,306,856	869,217	235,921	2,411,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4,084	4,084
計	1,306,856	869,217	240,006	2,416,080
セグメント利益	184,076	35,454	32,756	252,287

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	252,287
全社費用(注)	△174,233
四半期連結損益計算書の営業利益	78,053

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,141,264	961,336	244,064	2,346,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,769	1,769
計	1,141,264	961,336	245,834	2,348,435
セグメント利益	46,873	111,751	52,679	211,304

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	211,304
全社費用(注)	△163,125
四半期連結損益計算書の営業利益	48,178

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	0円69銭	1円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	9,626	16,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	9,626	16,235
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,948

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月12日

株式会社エージーピー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 野 隆 善 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 敦 貞 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 学

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長杉本学は、当社の第47期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。